事例No.	1295
公表年度	R1
団体の属性	一般市
団体名	栃木県小山市

事例区分	地域活性化

タグ	・関係人口 ・移住定住 ・副業・兼業活用

事例種類	関係人口

事例内容・タイトル

大都市近郊における関係人口づくり推進事業

出典

関係人口創出・拡大事業（裾野拡大型・裾野拡大（外国人）型）成果報告会

1.地域概要・地域課題・事業に取り組む背景

●地域の概要

地域名：栃木県小山市
人　　口：167,684人(2020.1現在)

- 小山市は、栃木県南部に位置し、東京圏からは北に約６０ｋｍ、県都宇都宮市からは南に約３０ｋｍの距離にあります。市域の東側は茨城県に接しており、隣接市町は東に真岡市・茨城県結城市および筑西市、南に野木町・茨城県古河市、西に栃木市、北は下野市に接しています。

- 東京圏から新幹線でわずか４０分の鉄道・国道ともに交差する交通の要衝にあり、農業・工業・商業の調和のとれた、人口１６万７千人と県内第２位の人口を有する南都として発展を続けています。

- 平成２４（２０１２）年にラムサール条約湿地に登録された「渡良瀬遊水地」をはじめとする豊かな自然環境と平成２２（２０１０）年にユネスコ無形文化遺産に登録された「本場結城紬」をはじめとする古い「文化と歴史」を有し、戦国乱世に終止符を打ち、泰平の世、徳川幕府３００年を決定付けたと言われる天下分け目の軍議「小山評定」の開かれた「開運のまち」です。毎年夏には市内最大のイベントである「おやまサマーフェスティバル」が盛大に開かれるなど、多くの人で賑わい、住みやすいまちとして現在も人口が増加し続けています。

●解決したい地域課題

- 日本の総人口は減少しており、小山市人口ビジョンでは、何も手を打たなければ近い将来人口減少局面へ移行するとされています。人口減少は、経済活動の縮小やそれに伴う税収の減少、コミュニティ機能の低下など、将来のまちづくりに大きな影響を及ぼすことが懸念されることから、平成２７年には「小山市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、小山市に人と企業を呼び込み、持続可能な地域づくりを実践していくこととして各種施策に取り組んでいます。

●本事業に取り組むに至った背景

- 小山市に人と企業を呼び込み、持続可能な地域づくりを実践していくための一つとして、立地利便性を活かした移住・定住促進事業＝地方創生推進交付金を活用した栃木県の北都・那須塩原市と連携した移住・定住促進事業を実施
- 今後の移住・交流のあり方は、生まれ育った地域、両親の出身地や働いたことのある地域などを大切に想い、応援、貢献したい気持ちを持つ都市部に住む人々　＝「関係人口」が、様々な形で地域づくりに関わっていくことが重要であり、小山市としても、「ふるさと」への想いを持つ小山市外の人々や「ふるさと」への想いを持つ小山市内の人々の双方を増加させていくことを目的として本事業に取り組むことになりました。

2. 事業概要

●事業概要

＜ターゲット＞
- 「ふるさと」への想いを持つ小山市外の人々、特に東京圏にいる小山市とゆかりのある人々
- 「ふるさと」への想いを持つ小山市内の人々

＜概要＞
- ①東京圏における小山市の関係人口を増加させること、②小山市内における関係人口を増加させ、東京圏へのＰＲを行い、小山市に訪れる契機・受け皿を創る、の２つを柱に各種事業を複層的に取り組む

＜実施事項＞

●東京圏向け
①東京圏交流イベント（年２回程度）
②小山市ファンクラブ　隊員増加させる仕組みを構築
③東京圏から人を呼び込む中間支援機能づくり

●市内向け
①関係人口参加型プロモーション動画（２本）制作
②「(仮称)小山市移住者コミュニティ」の形成

●地域の理想の姿

- 第７次小山市総合計画・将来都市像「夢・魅力いっぱい　未来へつなぐ　―みんなの笑顔と元気で明日の小山創生―」の実現＝優位な立地利便性を生かし、都市と農村などからなる多様な機能が集積した、人と経済・文化が交流する、住みたい・訪れたい、安全・安心で「夢」「希望」溢れる新しい小山の創生に向けて、個性や魅力が輝く、みんなが誇れる私たちのまち「小山」を目指します。

●理想を実現するための本年度事業の位置づけ

- 今後の基礎となる、・市内、市外の関係人口の増加・関係人口による小山市への関心惹起・行動変容・「関わりしろ」の創出・移住、２拠点生活希望者を創る人の流れの構築を生みだすための「大都市近郊の自治体としての関係人口増加・深化」モデルを構築する事業を展開。

●本年度の目標

- コミュニティＦＭ「おーラジ」「Clubおーラジ」カード発行数　＝　小山市ファンクラブ「小山評定ふるさと応援し隊」加入者

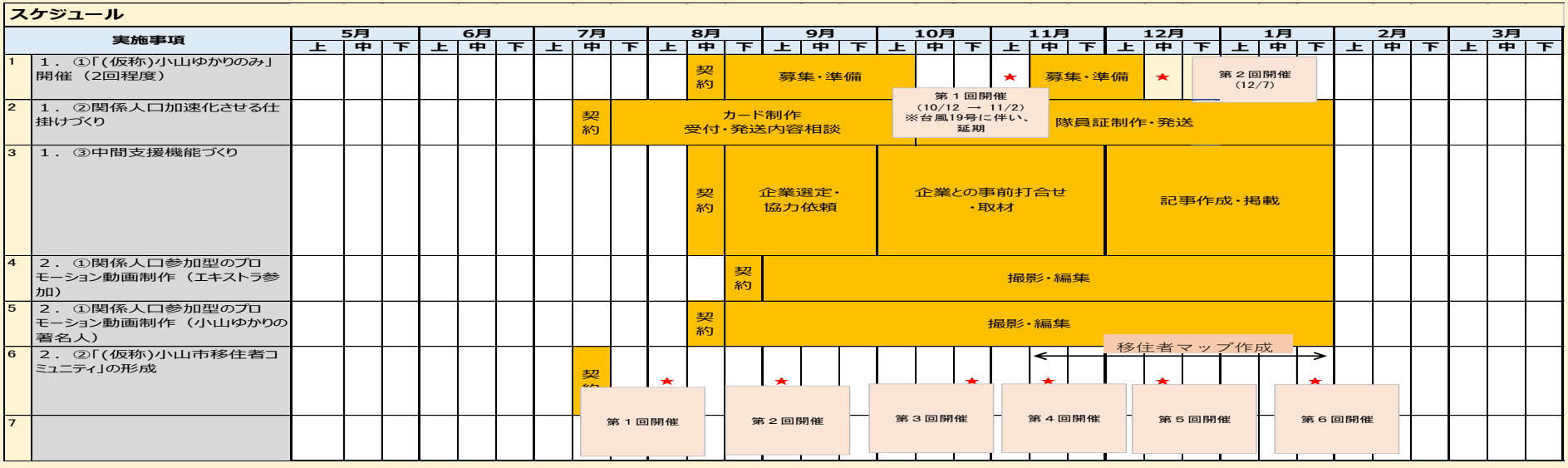
計2,000人　増加
内訳　市内：1,000人
　　市外：1,000人

3.事業実施体制・スケジュール

●事業実施体制（受け入れ体制を含む）

No.	組織・団体名等	役割
1	㈱kaettara　代表取締役 永井彩華氏（小山市出身）	関係案内人
2	一般社団法人カゼトツチ 代表理事　古河大輔氏（小山市出身）	関係案内人
3	㈱テレビ小山放送	事業参加者 コミュニティＦＭ 「おーラジ」運営
4	小山市役所 総合政策課＝ふるさと納税担当 工業振興課＝移住・定住促進担当 秘書広報局＝関係人口全般担当	事業参加者 全体管理、動画制作

●スケジュール



4.事業の「ターゲット」

●事業のターゲット

- 「ふるさと」への想いを持つ小山市外の人々、特に東京圏にいる小山市とゆかりのある人々
- 「ふるさと」への想いを持つ小山市内の人々

上記の中でも特に、下記の世代をターゲットとする。
①就職または転職を志す若年層（20代）
②ファミリー形成期待層（30代前後）
③子育てファミリー層（30～40代）

●参加者募集のターゲットの設定経緯

地方創生推進交付金を活用した栃木県の北都・那須塩原市と連携した移住・定住促進事業（平成２８（２０１６）年度～平成３０（２０１８）年度）の初年度に策定した、『とちぎの「南都」「北都」移住・定住促進戦略』に明記してある。

本誌では、将来的な移住・定住を見据えた「関係人口」創出・拡大を展開することとしており、上記戦略と同様のターゲットを設定した。

●ターゲットへの広報・アプローチ

【実施事項】

●小山市と連携協定を締結した学校・企業への訪問・ちらし配布・協力依頼（企業・団体：６、学校：４）

●SNS広告を通じた、東京圏交流イベント・移住者コミュニティ交流会・動画の広報

●関係案内人の個別ネットワークによる広報

●小山駅での広報

【成果・効果】

上記いずれも、各種事業（イベント集客、ファンクラブ隊員増加等）に効果があった。

特に、「関係案内人の個別ネットワークによる広報」については、過去の事業では実施してこなかった広報であり、効果的であったことから、今後も継続して実施していきたい。

5.関係人口の活動内容

●参加者（関係人口）が取り組んだ活動の内容

●第１段階
・東京圏交流イベント
・移住者コミュニティ
・プロモーション動画
など、各種事業への参加

●第２段階
小山市との”関わり”を創出

●第３段階
小山市からの継続的な情報提供

●第４段階
「関係人口」自身による再訪問、地域での体験、副業、関わりしろ
”口コミ”による情報拡散

●第５段階
「関係人口」と地域の”繋がり”の進化・深化

6.活動の成果

●本年度の目標達成状況

- 小山市ファンクラブ
「小山評定ふるさと応援し隊」加入者

744人　増加

目　標：2,000人
達成率：　37.2%
前年度比:約2.6倍 増

●関係人口の地域との関わり方

- 中間支援ウェブサイトを通じて、小山市内の企業への関心を高めて、移住（就職、転職）または副業としての”関わりしろ”をみつける。
- 東京圏交流イベントにおいて生まれた、小山市との関わり。その後の小山市からの情報を踏まえて、イベント・ボランティア活動等、小山市との”関わりしろ”をみつける。
- プロモーション動画の制作により、小山市内の関係人口の”関わりしろ”を明白化。

●その他の成果

- 移住者コミュニティの継続的開催　⇒　自立化のきざし

7.課題への対応

●事業で直面した課題とその対応策･解決方法

＜事業体制構築段階＞
●部署横断的な事業推進体制の構築
⇒関連部署、関係案内人との複数回にわたる調整を重ねた結果、強固な事業体制を構築することができた。
＜広報段階＞
●東京圏交流イベント･移住者ミーティング等への集客
⇒過去の類似事業と比較して、「関係案内人」との調整・連携が功を奏して想定どおりまたはそれ以上の集客があった。
＜事業実施段階＞
●台風１９号の影響により東京圏交流イベントを直前で延期
⇒当初参加予定者へのアフターフォロー、開催会場側の配慮等により１か月の延期にて開催

●今後の課題と対応方針

- 「関係人口」の創出・拡大にあたっては、ターゲットの適切な設定および事業の継続実施が重要であると認識している。事業の大枠は継続実施していく方針に基づき、各事業をＰＤＣＡサイクルによりブラッシュアップさせていく。

8.将来への展望

●来年度以降の関係人口とのかかわり方

- 「関係人口」創出・拡大については、継続的な取組が不可欠であることから、今年度に続く流れとなるよう、主に、令和２年度は、下記事業の実施を予定している。
  - ①東京圏交流イベント（小山市の高校・大学の卒業生、小山市での勤務歴のある方、ファンクラブ隊員（今年度事業参加者含む）等、より小山市にゆかり・関わりの強い人たちを対象）
  - ②ファンクラブ「小山評定ふるさと応援し隊」隊員増加、情報発信拡大、小山市への誘引
  - ③移住者コミュニティの継続開催、自立化の検討
- 上記により、今年度関わりを持った小山市の「関係人口」とのつながりを途切れさせることなく、さらに深めること、そして新たな「関係人口」の創出を優先的に進めていく。
- それと並行して、「関係人口」の「関わりしろ」を移住者コミュニティや市内企業・市民団体と創出するための情報提供の場づくり・仕組み作りを構築していく。

●「関係人口」施策の展望

- “関心惹起”から”行動変容”へ向かうまでに必要なピースは何か
- 今後も地方の特性を生かした、継続的な事業展開が必要